

平成 15 年 12 月期

決算短信（連結）

平成 16 年 2 月 12 日

上場会社名

株式会社千趣会

上場取引所 東・大

コード番号 8165

本社所在都道府県

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

大阪府

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 朝 日 朗 殖

T E L (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 12 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 12 月期の連結業績（平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	147,607	0.3	5,057	52.1	4,041	98.2
14 年 12 月期	147,100	3.3	3,325		2,039	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	1,819	33.1	40 81	40 69	3.9	4.6	2.7
14 年 12 月期	1,366		29 90		2.9	2.2	1.4

(注) 持分法投資損益 15 年 12 月期 143 百万円 14 年 12 月期 65 百万円
 期中平均株式数（連結） 15 年 12 月期 43,375,193 株 14 年 12 月期 45,708,514 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	87,269	47,183	54.1	1,105 80
14 年 12 月期	88,118	46,585	52.9	1,056 52

(注) 期末発行済株式数（連結） 15 年 12 月期 42,669,696 株 14 年 12 月期 44,093,766 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 12 月期	6,306	1,212	1,826	11,502
14 年 12 月期	756	1,453	2,427	8,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16 年 12 月期の連結業績予想（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	77,300	800	450
通 期	153,700	4,300	2,700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 63 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

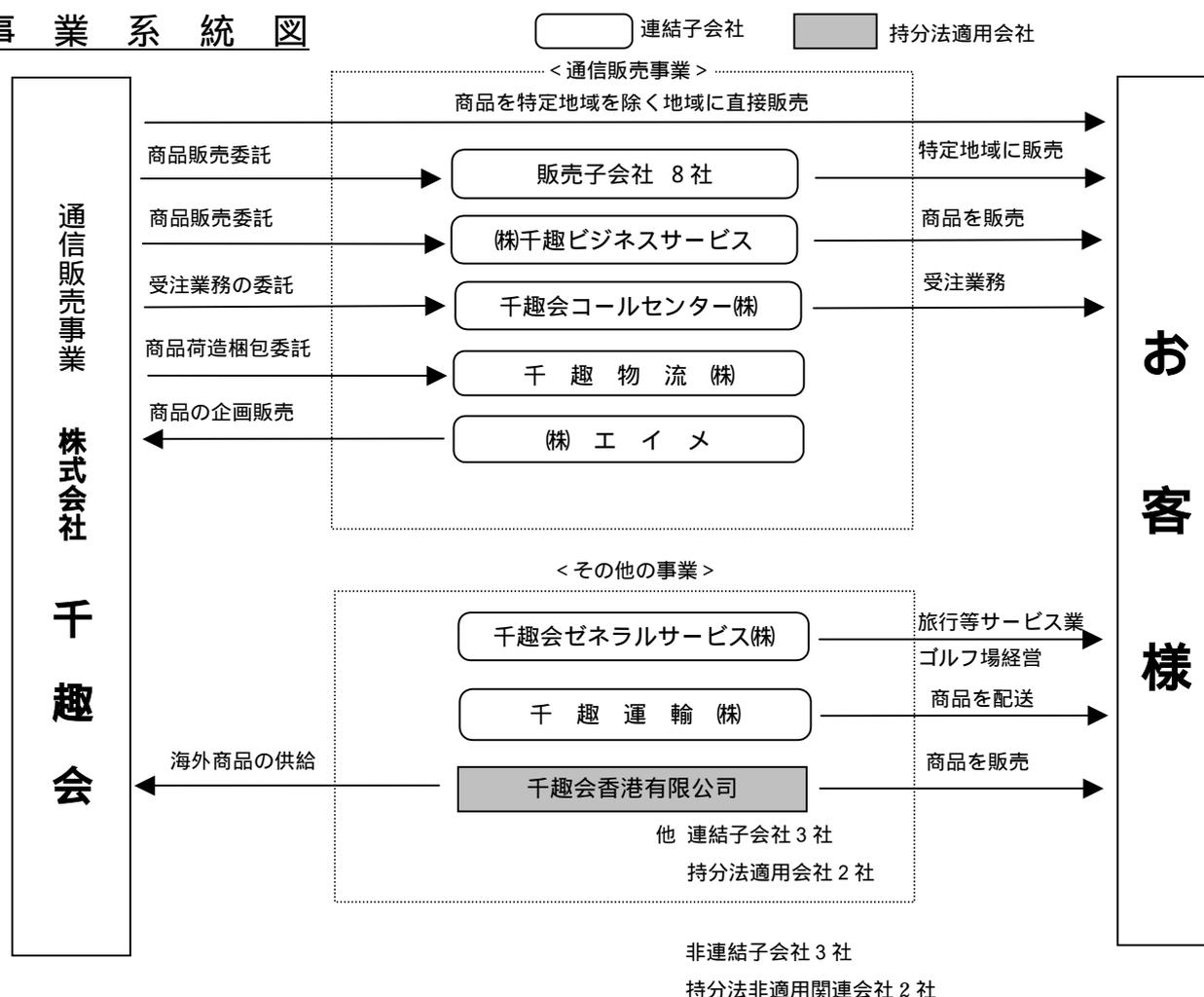
当社の企業集団は、提出会社、子会社 23 社及び関連会社 2 社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、運送倉庫業及び旅行業・サービス業等の関連事業を営んでおります。

当グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主な事業内容	会 社 名
通信販売事業	通 信 販 売 事 業	当社、(株)首都圏千趣会他地区販売子会社 7 社、他 4 社
	商 品 販 売 業	(株)千趣ビジネスサービス
	受 注 代 行 業	千趣会コールセンター(株)
	運 送 倉 庫 業	千趣物流(株)
	商 品 企 画 開 発 業	(株)エイメ
その他の事業	サ ー ビ ス 業	千趣会ゼネラルサービス(株)、他 4 社
	運 送 業	千趣運輸(株)
	輸 出 販 売 業	千趣会香港有限公司、他 2 社

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としています。

また、株主・顧客・取引先の皆様および従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、安定的な配当の維持および適正な利益還元を基本としています。

内部留保金につきましては、新規事業の開発活動および既存事業の効率化を推進するための投資、財務体質のより健全化等に活用し、企業競争力と企業体質の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能にするため、自己株式を取得し、平成15年12月31日現在の取得累計は、4,960千株、総取得価額は30億84百万円となっております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、株式の市場での流動性を高め、より広汎な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して、適宜見直していくことを基本方針としております。しかしながら、株式の投資単位の引き下げは、多額の費用もかかることもあり、今後、市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社は、『小さな夢の発見と感動をお届けする・生活スタイルのナビゲーター』としての〔21世紀における新生千趣会〕を誕生させるべく、平成16年12月期（第60期）を最終年度とする『中期経営計画』を策定しております。

(1) 『中期経営計画』の基本方針

二つのブランド「千趣会」・「ベルメゾン」の知名度を高めつつ、グループ全体をマルチチャンネル型の流通業に転換します。

当社の中核事業であるカタログ事業と頒布会事業の再構築により、高収益企業への脱皮を図ります。

当社の経営資源を最大限に活かせる新規事業に対し、積極的な投資を行います。

上記の取り組みにより、平成16年12月期の経営目標「連結ROE（株主資本利益率）5%」達成を目指します。

(2) 『中期経営計画』の当期における取り組み状況

マルチチャンネル型流通業への転換

当期におきましても、カタログ会員のインターネット会員化を推進し、受注コストの低減とマーケティングの効率化に努めました。また「デジタルカタログ」の導入により、お客様はタイムラグなしにネット上でカタログ紙面を閲覧できそのまま購入もできるようになりました。また今後はネット会員の増加やカタログ部数の削減といった効果も期待しております。その結果、12月末現在の「ベルメゾン・ネット」の会員数は213万名（前年同期比60%増）、当期の売上高は246億円（前年同期比54%増）となりました

一方店舗では、都市型実験店舗「ベルメゾン・スタイル」を2店、また郊外型実験店舗「ベルメゾン・マーケット」は2店出店し累計5店舗となりました。共に今後の店舗展開の標準モデルづくりに反映してまいります。

また、テレビショッピング、ラジオショッピングの研究も行いながら、カタログ通販を核としてインターネット、店舗、マスメディアを組み合わせた「マルチチャンネル型流通業」に向かってさらに前進しております。

中核事業の再構築

通販事業を中心に、仕入先の集約や付加価値商材の開発により原価率の低減に努めました。また、昨年から取り組んだカタログ誌の集約によって媒体関連費用の効率化を行うと共に、商品配送や受注業務に関連する変動費についても削減を行い、利益体質の強化を着実に進めております。

その他

- ・ 業績への貢献意欲や士気向上を目的として、当社グループの役員および社員に対し、ストックオプション並びに自社株連動型報酬（ファントムストック）を4月に導入いたしました。
- ・ 退職給付債務の解消による財務体質の強化と成果主義人事との一貫性、整合性を保つため在籍者にかかる適格退職年金制度を廃止し、確定拠出型年金（日本版401K）および前払い退職金のどちらかの選択または併用の制度を7月より導入いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化に迅速に対応し、永続的な成長と強固な経営基盤の構築を実現すべく、経営システムの改革に取り組んでおります。特にコーポレートガバナンスの充実を図るうえで重視しているのは、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保及び株主価値の向上であります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定、業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

また、取締役会は隔週開催しており、迅速かつ効率的な経営監視体制がとられております。

更に、今後企業にとってコンプライアンス(法令遵守)がますます求められてきています。当社でもコンプライアンスの実践を経営の重要課題として位置付けてゆく次第であります。

また、経営内容の透明性を高めるために、投資家や株主の皆さまに対するIR活動を積極的に推し進めるとともに、迅速かつ正確なディスクロージャーの充実に努めております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

全般の状況

当期におけるわが国の経済は、上半期は昨年に引き続き厳しい状況でありましたが、下半期から緩やかながらも景気回復の兆しが見られています。また一部の企業においては、リストラ効果に加えてデジタル景気の波及や米中の外需が業績を押し上げました。しかしながら流通業におきましては、7月の冷夏、9月の残暑、暖冬など気候の影響を強く受けました。通信販売業界におきましては、インターネット通販、テレビ通販等の新規参入企業も更に増加し競争環境が激化する中、価格競争や商品・サービスに対する消費者の選別が一段と激しさを増し、厳しい経営環境が続いております。

当社グループにおきましては、このような状況のもと、顧客目線に立った「品揃え」「品質」「温かいサービス」をテーマに、オリジナル商品の開発強化やサービスの向上等に引き続き努めてまいりました。

当期の連結売上高は、1,476億7百万円（前期比0.3%増）と僅かながら前期比増収となりました。

利益面に関しましては、通信販売事業において受注単価が前年を569円上回り、売上総利益率の0.9%改善や、当社グループをあげて経費全般に亘る節減に努めました結果、連結営業利益は50億57百万円（前期比52.1%増）を計上することができました。また連結経常利益は、営業利益が大幅に改善したことと、為替予約、通貨オプションなどの時価評価に伴う為替評価損が昨年度より減少し40億41百万円（前期比98.2%増）となりました。連結当期純利益につきましては、適格退職年金制度の廃止などによる特別損失を14億18百万円計上したこともあって、18億19百万円（前期比33.1%増）となりました。

なお、事業別の業績その他は次のとおりです。

〔通信販売事業〕

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当期の連結売上高は1,437億63百万円（前期比0.2%減〔*1〕）となりました。利益面におきましては、売上原価率の低減および変動比率の改善と、経費全般に亘る節減効果を得られたことにより、連結営業利益は、56億7百万円（前期比58.6%増〔*1〕）となり、計画を上回ることができました。

〔その他事業〕

旅行・クレジット・サンプリング封入などを主とするサービス事業と、運送事業などを合わせたその他事業の当期の連結売上高は、38億43百万円（前期比28.3%増〔*1〕）となりました。

その結果、連結営業損失は5億92百万円（前期比3億46百万円損失増）となりました。

事業別概要

カタログ事業では、15種類のカタログを通して様々な生活提案と共に千趣会らしさにこだわった商品をお届けいたしております。

昭和51年のスタート以来、ファッション衣料を中心として服飾雑貨、インテリア、日用雑貨からマタニティ用品、子供服に至るまでの様々なジャンルの商品を「好センス・好機能・好品質・好価格」をモットーに豊富に品揃え、会員の皆様の支持を得てまいりました。

当期も、「雑貨ナンバーワン、衣料オンリーワン」のスローガンのもと、雑貨カタログの発行部数増を図る一方で、衣料分野ではオリジナル商品力強化と充実を図り、収益力の強化を目指しました。その結果、当期の売上高は1,215億円(前期比0.4%増〔*2〕)となりました。

頒布会事業は、オフィスや家庭の女性を中心としてグループおよび個人の会員に、毎月、定期的に商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社には無い独自のシステムで事業を展開しています。

お届けしている商品は雑貨・食品を中心にコレクション性の高い、さまざまなアイテムを取り揃えており、そのほとんどは、市販の商品には見られないオリジナリティの高い商品です。

また、平成14年より、従来、主に職域向けに展開してまいりました「ハートジョイ コレクション」と、個人向けに展開してまいりました「わくわくの森コレクション」を、統合する作業を進めてまいりましたが、当期において両コレクションの統合が完了し、新生「ベルメゾン マンスリークラブ」として、すべてのお客様にすべてのコレクションを提供させていただく環境が整い、多様化するお客様のニーズに、幅広く対応することが可能となりました。

その結果、当期の売上高は222億6200万円(前期比3.7%減〔*2〕)となり、月次平均会員数は86万5百人となりました。

〔*1〕今年度よりセグメント変更を行いました。対前年同期比数値は新セグメントの基準による比較となっております。

〔*2〕今年度より組織変更に伴い頒布事業からカタログ事業へ一部媒体を移管いたしました。対前年同期比数値は移管後の基準による比較となっております。

(2)次期の見通し

今後の見通しとして、日本経済は景気動向指数が上向きとなり景気回復への動きが見られますが、年金改革・税制改革など不安要素も多く個人消費に関してはいまだ足踏み状況です。そのため今後も通信販売業界におきましても厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、『中期経営計画』の最終年度目標達成に向けて、中核事業であるカタログ通販事業と頒布会事業の再構築を更に推し進めることにより、事業基盤の拡大と収益力の強化を行います。

平成16年度は、8年ぶりにTVコマーシャルなどのメディアミックスによる販売促進を行い、積極的な売上拡大を目指す計画をしており、通期の業績見通しにつきましては以下のとおりであります。

(平成16年業績見通し)

1.連結業績見通し	売上高	1,537億円(前期比 4.1%増)
	経常利益	43億円(前期比 6.4%増)
	当期純利益	27億円(前期比48.4%増)
2.単独業績見通し	売上高	1,510億円(前期比 3.8%増)
	経常利益	38億円(前期比 4.2%増)
	当期純利益	25億円(前期比59.3%増)

2. 財政状態

連結キャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益 29 億 62 百万円と減価償却費 25 億 2 百万円を主体に営業活動によるキャッシュ・フローは 63 億 6 百万円の増加(前期は 7 億 56 百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出 8 億 6 百万円および有形固定資産の取得による支出 5 億 93 百万円等により、12 億 12 百万円減少(前期は 14 億 53 百万円の減少)いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出 12 億 17 百万円および配当金の支払額 5 億 23 百万円等により 18 億 26 百万円減少(前期は 24 億 27 百万円の減少)いたしました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末残高より 32 億 66 百万円増加して、115 億 2 百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成 14 年期末	平成 15 年期末
株主資本比率(%)	52.9	54.1
時価ベースの株主資本比率(%)	29.5	58.4
債務償還年数(年)	1.2	0.1
インレスト・加レヅ・レシオ(倍)	16.1	162.0

(注)1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インレスト・加レヅ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2.株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4.営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

連結財務諸表等

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		当連結会計年度 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		7,996		11,417		3,421
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		9,361		9,395		34
3. 有 価 証 券		242		287		45
4. た な 卸 資 産		14,937		12,818		2,119
5. 繰 延 税 金 資 産		12		492		480
6. 未 収 入 金		6,618		7,748		1,129
7. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失				1,183		1,183
8. そ の 他		5,471		3,783		1,687
9. 貸 倒 引 当 金		247		472		225
流動資産合計		44,392	50.4	46,654	53.5	2,262
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物 及 び 構 築 物	1 3	14,330		13,269		1,060
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		4,040		3,348		691
3. 器 具 及 び 備 品		825		767		58
4. 土 地	3,6	12,463		12,319		143
有形固定資産合計		31,660	35.9	29,705	34.0	1,954
(2) 無 形 固 定 資 産						
(2) 無形固定資産		2,105	2.4	1,502	1.7	602
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	2,3	3,278		4,320		1,041
2. 長 期 貸 付 金		1,011		564		446
3. 保 証 金 及 び 敷 金		1,175		1,176		1
4. 繰 延 税 金 資 産		2,609		1,163		1,445
5. そ の 他		2,491		2,572		81
6. 貸 倒 引 当 金		604		391		213
投資その他の資産合計		9,961	11.3	9,407	10.8	553
固定資産合計		43,726	49.6	40,615	46.5	3,110
資 産 合 計		88,118	100.0	87,269	100.0	848

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年12月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	15,289		13,984		1,305
2. 短期借入金	93		241		147
3. 未払金	16,189		15,929		259
4. 未払費用	1,419		1,810		391
5. 未払法人税等	342		228		113
6. 未払消費税等	875		335		540
7. 割賦売上未実現利益	287		143		143
8. 販売促進引当金	933		864		69
9. 為替予約			1,183		1,183
10. 退職給付引当金			788		788
11. その他	774		943		169
流動負債合計	36,205	41.1	36,454	41.8	248
固定負債					
1. 長期借入金	778		468		309
2. 再評価に係る繰延税金負債	926		895		30
3. 退職給付引当金	1,321		53		1,268
4. 役員退職慰労引当金	864		789		74
5. 会員預り金	1,389		1,377		12
固定負債合計	5,280	6.0	3,584	4.1	1,695
負債合計	41,485	47.1	40,038	45.9	1,447
(少数株主持分)					
少数株主持分	47	0.0	47	0.0	0
(資本の部)					
資本金	20,359	23.1	20,359	23.3	
資本剰余金	19,864	22.5	19,864	22.8	
利益剰余金	17,802	20.2	18,871	21.6	1,069
土地再評価差額金	9,159	10.4	8,911	10.2	248
その他有価証券評価差額金	382	0.4	124	0.1	507
為替換算調整勘定	29	0.0	38	0.0	8
自己株式	1,867	2.1	3,084	3.5	1,217
資本合計	46,585	52.9	47,183	54.1	598
負債、少数株主持分及び資本合計	88,118	100.0	87,269	100.0	848

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増減 (は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
			%		%	
売上高		147,100	100.0	147,607	100.0	506
売上原価	1	76,821	52.2	75,780	51.3	1,041
売上総利益		70,279	47.8	71,826	48.7	1,547
販売費及び一般管理費	2	66,953	45.5	66,769	45.3	184
1. 荷造運賃		10,470		10,204		265
2. 販売促進費		22,480		23,880		1,400
3. 販売促進引当金繰入額		933		864		69
4. 貸倒引当金繰入額		259		272		12
5. 貸倒損失		3		41		38
6. 役員報酬		548		508		39
7. 給料手当		8,934		9,061		126
8. 賞与		2,252		2,133		119
9. 退職給付引当金繰入額		636		351		284
10. 役員退職慰労引当金繰入額		81		73		7
11. 減価償却費		2,692		2,496		196
12. その他		17,659		16,884		775
営業利益		3,325	2.3	5,057	3.4	1,731
営業外収益		300	0.2	331	0.2	30
1. 受取利息		38		33		4
2. 受取配当金		24		25		1
3. 保険解約益		1		44		42
4. 雑収入		236		228		8
営業外費用		1,587	1.1	1,347	0.9	239
1. 支払利息		50		39		10
2. 為替差損		1,299		948		351
3. 持分法による投資損失		65		143		77
4. 雑損失		171		215		44
経常利益		2,039	1.4	4,041	2.7	2,002

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 (は減)
		〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
特 別 利 益		1,446	0.9	339	0.2	1,106
1. 固定資産売却益	4	0		25		25
2. 投資有価証券売却益				26		26
3. 割賦売上未実現利益戻入高	3	446		287		158
4. 業務提携収入	7	1,000				1,000
特 別 損 失		1,667	1.1	1,418	0.9	249
1. 固定資産売却及び除却損	5	70		168		97
2. 割賦売上未実現利益繰延高	3	287		143		143
3. ゴルフ会員権評価損		8		2		5
4. 事業再構築費用	6	378				378
5. 特別退職金				406		406
6. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額				504		504
7. リース解約損				128		128
8. 貸倒引当金繰入額		22		6		16
9. 投資有価証券売却損		0		1		0
10. 投資有価証券評価損		443		57		385
11. 子会社整理損	8	456				456
税金等調整前当期純利益		1,818	1.2	2,962	2.0	1,144
法人税、住民税及び事業税		370	0.2	344	0.2	26
法人税等調整額		96	0.1	795	0.6	699
少数株主利益 (は損失)		15	0.0	2	0.0	18
当 期 純 利 益		1,366	0.9	1,819	1.2	452

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (は減)
	〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	19,864	19,864	
資本剰余金期末残高	19,864	19,864	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	16,809	17,802	992
利益剰余金増加高			
当期純利益	1,366	1,819	452
利益剰余金減少高			
配当金	374	524	150
役員賞与		5	5
土地再評価差額金取崩額		220	220
利益剰余金期末残高	17,802	18,871	1,069

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	1,818	2,962	1,144
2. 減価償却費	2,704	2,502	201
3. 投資有価証券評価損	443	57	385
4. ゴルフ会員権評価損	8	2	5
5. 事業再構築費用	378		378
6. 子会社整理損	456		456
7. 貸倒引当金の増加額	22	17	4
8. 退職給付引当金の減少額	300	480	179
9. 景品等引当金の減少額	746		746
10. 販売促進引当金の減少(増加)額	933	69	1,002
11. 受取利息及び受取配当金	62	59	3
12. 支払利息	50	39	10
13. 固定資産売却益		25	25
14. 固定資産売却及び除却損		168	168
15. 特別退職金		406	406
16. 売上債権の増加(減少)額	143	34	177
17. たな卸資産の減少額	464	2,119	1,654
18. その他流動資産の増加(減少)額	1,098	417	1,515
19. 仕入債務の減少額	3,888	1,305	2,582
20. 未払消費税等の減少(増加)額	519	540	1,059
21. その他流動負債の増加(減少)額	1,747	1,749	3,496
22. 役員賞与の支払額		5	5
23. その他	450	36	414
小 計	2,746	7,124	4,377
24. 利息及び配当金の受取額	61	57	4
25. 利息の支払額	46	38	8
26. 事業再構築のための支出	1,877		1,877
27. 特別退職金の支払額		406	406
28. 法人税等の支払額	128	431	302
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	6,306	5,550
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	521	806	285
2. 投資有価証券の売却による収入	0	371	371
3. 有形固定資産の取得による支出	397	593	195
4. 有形固定資産の売却による収入		288	288
5. 無形固定資産の取得による支出	647	227	419
6. 無形固定資産の売却による収入		5	5
7. 定期預金の増加額		200	200
8. その他資産の増減額	112	50	163
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,453	1,212	240
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		10	10
2. 長期借入金による収入	144		144
3. 長期借入金の返済による支出	332	93	239
4. 自己株式の取得による支出	1,862	1,217	645
5. 配当金の支払額	374	523	149
6. 少数株主への配当金の支払額	2	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,427	1,826	600
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	3,124	3,266	6,391
現金及び現金同等物の期首残高	11,360	8,235	3,124
現金及び現金同等物の期末残高	8,235	11,502	3,266

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 5 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社 5 社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 持分法を適用した主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1 社 BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>持分法適用会社の決算日は、連結決算日と同一であります。 なお、BELLEMAISON(THAILAND)CO.,LTD.については、下期に持分比率が変更になり、関係会社に該当しなくなりましたので、6ヶ月間の業績が反映されております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 上記持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17 社 主要な連結子会社名 千趣会ゼネラルサービス(株) 千趣物流(株) 千趣会コールセンター(株)</p> <p>なお、(株)モスモスは平成 15 年 7 月に、(株)ベルメゾンティヴィは平成 15 年 11 月にそれぞれ清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 6 社 主要な非連結子会社名 千趣会香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3 社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社名 Bellne USA, INC. SENSUKAI AMERICA, INC.(休眠中)</p> <p>持分法を適用しない理由 同 左</p>

前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は全て連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として月別総平均法による低価法によって評価しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ・・・時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 12年</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産・・・定率法 同 左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産のその他 ・・・定額法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p style="text-align: center;">販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は前連結会計年度まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成 14 年 8 月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌連結会計年度の売上高に対応するカタログ関係費用は、各期における費用と収益の対応割合をあげるため、前払費用として流動資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) ヘッジ会計 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。</p> <p>ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p style="text-align: center;">販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>(5) 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) ヘッジ会計 同 左</p>

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については発生年度に全額償却しております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>(8) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「未払消費税等の増加額」(29 百万円)は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却益」(0 百万円)、「固定資産売却及び除却損」(70 百万円)、及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」(61 百万円)については重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

追 加 情 報

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当連結会計年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」、「連結剰余金」は「利益剰余金」、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2. 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「当期純損失」は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p>	

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕	当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 29,953	1. 有形固定資産の減価償却累計額 31,494
2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投 資 有 価 証 券 134	2. 非連結子会社及び関連会社に対する株式は次のとおりであります。 投 資 有 価 証 券 90
3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投 資 有 価 証 券 (帳簿価額) 525 建 物 及 び 構 築 物 (") 57 土 地 (") 33 計 615 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 29 長 期 借 入 金 520 計 549	3. 担保に供している資産の内訳 (1) 担保資産 投 資 有 価 証 券 (帳簿価額) 1,378 建 物 及 び 構 築 物 (") 53 土 地 (") 33 計 1,464 (2) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 146 長 期 借 入 金 325 計 472
4. 自 己 株 式 数 普通株式 3,536,627 株	4. 自 己 株 式 数 普通株式 4,960,697 株
5. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 260 千趣会香港有限公司 80 計 341	5. 偶 発 債 務 銀行借入金に対する保証 従業員住宅ローン利用者 84 千趣会香港有限公司 80 計 165
6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694	6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当連結会計年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,528

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1. 売上原価のうち低価法による評価損は、9百万円であります。	1. 売上原価のうち低価法による評価損は、25百万円であります。
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 688	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 1,416
3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。	3. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左
4. 固定資産売却益の内訳	4. 固定資産売却益の内訳
車 輛 運 搬 具 0	土 地 17
計 0	器 具 及 び 備 品 他 7
	計 25
5. 固定資産売却及び除却損の内訳	5. 固定資産売却及び除却損の内訳
建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 45	土 地 売 却 損 39
器 具 及 び 備 品 除 却 損 9	建 物 及 び 構 築 物 除 却 損 116
機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 16	器 具 及 び 備 品 除 却 損 3
計 70	機 械 装 置 及 び 運 搬 具 他 除 却 損 9
	計 168
6. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。	
特 別 退 職 金 等 378	
計 378	
7. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通販事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。	
8. 子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ等の解散に伴う損失を計上しております。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 14 年 12 月 31 日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 15 年 12 月 31 日現在)
現金及び預金勘定 7,996	現金及び預金勘定 11,417
有価証券勘定 242	有価証券勘定 287
計 8,238	計 11,705
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 203
現金及び現金同等物 8,235	現金及び現金同等物 11,502

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	144,841	2,259	147,100		147,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	41	132	(132)	
計	144,932	2,301	147,233	(132)	147,100
営業費用	141,527	2,417	143,944	(169)	143,775
営業利益(は営業損失)	3,404	116	3,288	37	3,325
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	85,506	3,471	88,978	859	88,118
減 価 償 却 費	2,624	79	2,704		2,704
資 本 的 支 出	944	93	1,038		1,038

当連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	143,763	3,843	147,607		147,607
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	664	751	(751)	
計	143,850	4,508	148,358	(751)	147,607
営業費用	138,242	5,100	143,343	(793)	142,549
営業利益(は営業損失)	5,607	592	5,014	42	5,057
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	82,696	4,853	87,549	279	87,269
減 価 償 却 費	2,416	86	2,502		2,502
資 本 的 支 出	385	82	467		467

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

(1)通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業

(2)その他の事業 サービス業、運送業他

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおり、当連結会計年度より、当社の年金受給者に係るかかる退職給付債務の算定を、原則法より簡便法に変更しております。これによる影響は軽微であります。

4. 事業区分の方法の変更

当社グループは、従来店舗事業及び卸売事業については、「通信販売事業」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」として表示しております。これは、店舗事業については当連結会計年度より、新規出店を本格化するため、又卸売事業については、組織変更を行い、法人向けの商品・サービスを販売する法人営業事業部を発足させたことに伴い変更するものであります。

この結果、従来の区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は「通信販売事業」が 1,719 百万円減少するとともに「その他の事業」が同額増加し、営業利益は「通信販売事業」が 930 百万円増加するとともに「その他の事業」が同額減少しております。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)

(単位 百万円)

	通信販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に対する売上高	144,105	2,995	147,100	-	147,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	90	41	132	(132)	-
計	144,195	3,037	147,233	(132)	147,100
営業費用	140,660	3,284	143,944	(169)	143,775
営業利益(は営業損失)	3,535	246	3,288	37	3,325
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	85,361	3,616	88,978	859	88,118
減 価 償 却 費	2,622	82	2,704	-	2,704
資 本 的 支 出	908	129	1,038	-	1,038

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成 14 年 1 月 1 日 至平成 14 年 12 月 31 日)及び当連結会計年度(自平成 15 年 1 月 1 日 至平成 15 年 12 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,810</td> <td style="text-align: right;">2,377</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">893</td> <td style="text-align: right;">445</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> <td style="text-align: right;">2,823</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額	器具及び備品	3,810	2,377	1,432	その他	893	445	447	合計	4,703	2,823	1,880	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> <td style="text-align: center;">相当額</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">878</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,712</td> <td style="text-align: right;">1,573</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		相当額	相当額	相当額	器具及び備品	2,833	1,018	1,815	その他	878	555	322	合計	3,712	1,573	2,138
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	相当額	相当額	相当額																																						
器具及び備品	3,810	2,377	1,432																																						
その他	893	445	447																																						
合計	4,703	2,823	1,880																																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																						
	相当額	相当額	相当額																																						
器具及び備品	2,833	1,018	1,815																																						
その他	878	555	322																																						
合計	3,712	1,573	2,138																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="0"> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">955</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,355</td> </tr> </table>	－ 年 内	955	－ 年 超	1,400	合計	2,355	<table border="0"> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,248</td> </tr> </table>	－ 年 内	626	－ 年 超	1,622	合計	2,248																												
－ 年 内	955																																								
－ 年 超	1,400																																								
合計	2,355																																								
－ 年 内	626																																								
－ 年 超	1,622																																								
合計	2,248																																								
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table>	支払リース料	1,128	減価償却費相当額	1,021	支払利息相当額	50	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">816</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">839</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table>	支払リース料	816	減価償却費相当額	839	支払利息相当額	46																												
支払リース料	1,128																																								
減価償却費相当額	1,021																																								
支払利息相当額	50																																								
支払リース料	816																																								
減価償却費相当額	839																																								
支払利息相当額	46																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法に によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引 未経過リース料	オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
<table border="0"> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	－ 年 内	9	－ 年 超	7	合計	17	<table border="0"> <tr> <td>－ 年 内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>－ 年 超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	－ 年 内	5	－ 年 超	2	合計	7																												
－ 年 内	9																																								
－ 年 超	7																																								
合計	17																																								
－ 年 内	5																																								
－ 年 超	2																																								
合計	7																																								

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成14年 1月 1日〕 〔至 平成14年 12月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 12月 31日〕																																																																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>子会社整理損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">545</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">359</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">635</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,073</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,310</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,762</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,609</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">926</td></tr> </table>	販売促進費	493	子会社整理損	190	賞与引当金	128	その他の	109	<hr/>		繰延税金資産小計	920	評価性引当額	242	<hr/>		繰延税金資産合計	678	販売促進費認定損	666	その他の	0	<hr/>		繰延税金負債合計	666	<hr/>		繰延税金資産の純額	12	繰越欠損金	3,044	退職給付引当金	545	役員退職慰労引当金	359	貸倒引当金	245	減価償却費	243	その他の	635	<hr/>		繰延税金資産小計	5,073	評価性引当額	2,310	<hr/>		繰延税金資産合計	2,762	固定資産圧縮積立金	64	海外投資等損失準備金	51	投資有価証券	37	<hr/>		繰延税金負債合計	153	<hr/>		繰延税金資産の純額	2,609	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評価性引当額	4,359	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	4,359	再評価に係る繰延税金負債	926	再評価に係る繰延税金負債の純額	926	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,258</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,241</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費認定損</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,375</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">461</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,524</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,055</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>海外投資等損失準備金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,163</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">895</td></tr> </table>	販売促進費	633	退職給付引当金	318	賞与引当金	217	その他の	88	<hr/>		繰延税金資産小計	1,258	評価性引当額	16	<hr/>		繰延税金資産合計	1,241	販売促進費認定損	749	その他の	0	<hr/>		繰延税金負債合計	749	<hr/>		繰延税金資産の純額	492	繰越欠損金	2,375	役員退職慰労引当金	318	貸倒引当金	234	投資有価証券評価損	134	その他の	461	<hr/>		繰延税金資産小計	3,524	評価性引当額	2,055	<hr/>		繰延税金資産合計	1,468	投資有価証券	203	固定資産圧縮積立金	59	海外投資等損失準備金	41	<hr/>		繰延税金負債合計	304	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,163	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評価性引当額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計	4,133	再評価に係る繰延税金負債	895	再評価に係る繰延税金負債の純額	895
販売促進費	493																																																																																																																																																										
子会社整理損	190																																																																																																																																																										
賞与引当金	128																																																																																																																																																										
その他の	109																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	920																																																																																																																																																										
評価性引当額	242																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	678																																																																																																																																																										
販売促進費認定損	666																																																																																																																																																										
その他の	0																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	666																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	12																																																																																																																																																										
繰越欠損金	3,044																																																																																																																																																										
退職給付引当金	545																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	359																																																																																																																																																										
貸倒引当金	245																																																																																																																																																										
減価償却費	243																																																																																																																																																										
その他の	635																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	5,073																																																																																																																																																										
評価性引当額	2,310																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	2,762																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	64																																																																																																																																																										
海外投資等損失準備金	51																																																																																																																																																										
投資有価証券	37																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	153																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	2,609																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																																																										
評価性引当額	4,359																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金資産合計	4,359																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	926																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	926																																																																																																																																																										
販売促進費	633																																																																																																																																																										
退職給付引当金	318																																																																																																																																																										
賞与引当金	217																																																																																																																																																										
その他の	88																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	1,258																																																																																																																																																										
評価性引当額	16																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	1,241																																																																																																																																																										
販売促進費認定損	749																																																																																																																																																										
その他の	0																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	749																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	492																																																																																																																																																										
繰越欠損金	2,375																																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	318																																																																																																																																																										
貸倒引当金	234																																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	134																																																																																																																																																										
その他の	461																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	3,524																																																																																																																																																										
評価性引当額	2,055																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	1,468																																																																																																																																																										
投資有価証券	203																																																																																																																																																										
固定資産圧縮積立金	59																																																																																																																																																										
海外投資等損失準備金	41																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	304																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	1,163																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																																																										
評価性引当額	4,133																																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																																											
再評価に係る繰延税金資産合計	4,133																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債	895																																																																																																																																																										
再評価に係る繰延税金負債の純額	895																																																																																																																																																										

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕																																																				
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">35.0</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">10.5</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">16.1</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.9</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">25.7</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割	2.2	持分法による投資損益	1.5	事業再構築費用税効果未認識額	35.0	子会社整理損税効果未認識額	10.5	子会社株式評価損税効果未認識額	6.9	繰越欠損金税効果未認識額	16.1	その他評価性引当金未認識額	4.9	そ の 他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当額税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.5</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	住民税均等割	1.4	持分法による投資損益	2.0	税率変更による影響額	1.8	繰越欠損金税効果未認識額	7.5	子会社整理損税効果未認識額	6.4	貸倒引当金税効果未認識額	4.3	子会社株式評価損税効果未認識額	4.2	土地再評価税効果未認識額	3.2	その他評価性引当額税効果未認識額	1.6	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																				
住民税均等割	2.2																																																				
持分法による投資損益	1.5																																																				
事業再構築費用税効果未認識額	35.0																																																				
子会社整理損税効果未認識額	10.5																																																				
子会社株式評価損税効果未認識額	6.9																																																				
繰越欠損金税効果未認識額	16.1																																																				
その他評価性引当金未認識額	4.9																																																				
そ の 他	1.5																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7																																																				
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2																																																				
住民税均等割	1.4																																																				
持分法による投資損益	2.0																																																				
税率変更による影響額	1.8																																																				
繰越欠損金税効果未認識額	7.5																																																				
子会社整理損税効果未認識額	6.4																																																				
貸倒引当金税効果未認識額	4.3																																																				
子会社株式評価損税効果未認識額	4.2																																																				
土地再評価税効果未認識額	3.2																																																				
その他評価性引当額税効果未認識額	1.6																																																				
そ の 他	0.2																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																				
	4. 法定実効税率の変更 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当連結会計年度における一時差異等のうち、平成 16 年 12 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成 17 年 1 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)で算定しております。 この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 51 百万円減少し、当連結会計年度において費用計上された法人税等調整額の金額が 51 百万円増加するとともに、土地再評価差額は 27 百万円、その他有価証券評価差額は 6 百万円増加しております。																																																				

有 価 証 券

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
株 式	237	319	81
債 券			
社 債	499	506	6
そ の 他			
そ の 他	102	103	1
小 計	840	929	89
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
株 式	2,149	1,758	390
債 券			
社 債	29	29	0
そ の 他	200	198	1
そ の 他	300	259	41
小 計	2,679	2,245	434
合 計	3,520	3,175	344

（注）取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 417 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
0		0

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式 116 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 14 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券				
社 債		530		
そ の 他	100			100
合 計	100	530		100

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株 式	1,219	1,716	497
債 券			
社 債	529	536	6
そ の 他			
そ の 他	274	274	0
小 計	2,023	2,527	504
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株 式	1,095	975	120
債 券			
社 債			
そ の 他	500	445	54
そ の 他	49	48	1
小 計	1,645	1,470	175
合 計	3,668	3,997	328

(注) 取得原価には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額は 22 百万円であります。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

（単位 百万円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
371	26	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

その他有価証券

非 上 場 株 式

360 百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成 15 年 12 月 31 日現在）

（単位 百万円）

	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券				
社 債		530		
そ の 他				500
合 計		530		500

デリバティブ取引

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内で定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 14 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成 14 年 12 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	671	0	724	52
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	13,886 (829)	9,220	196	632
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	8,078 (696)	4,610	777	81
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,704	1,065	189	189
	合 計	24,340 (133)	14,895	1,494	956

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項(自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)

提出会社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため外貨建の買掛金について為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。なお、長期為替予約については、社内ですら定めた輸入計画の範囲内で行っており、将来における決済予定金額を超えない方針を採っているため、デリバティブ取引には、投機目的のものはありません。

提出会社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため相手方の契約不履行によるリスクは殆どないと認識しております。

これらの管理は、経理部にて行っておりますが、社内管理規程に基づき経理部長の決裁により経理部が予約し管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成 15 年 12 月 31 日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成 15 年 12 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買 建 米 ド ル	645		647	1
	通貨オプション取引 売 建 プ ッ ト 米 ド ル	8,970 (693)	4,304	303	390
	買 建 コ ー ル 米 ド ル	4,485 (376)	2,152	132	243
	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払日本円	1,065	426	6	6
	合 計	15,165 (316)	6,882	471	142

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

通貨オプション取引・通貨スワップ取引・・・主たる取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引における括弧書きは、オプション料であります。

3. 通貨オプション取引・通貨スワップ取引の契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

退職給付

前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は従業員の退職給付に備える為、適格退職年金制度を採用しております。対象範囲は社員のみで、昭和 39 年 11 月より全面的に採用しております。

また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社のうち、千趣運輸株は適格退職年金制度を、千趣会ゼネラルサービス株は退職一時金制度を採用しております。その他の連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 14 年 12 月 31 日現在）

退職給付債務	8,528 百万円
年金資産	5,775
未積立退職給付債務	2,753
未認識数理計算上の差異	1,432
連結貸借対照表計上額純額	1,321
前払年金費用	0
退職給付引当金	1,321

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日）

勤務費用	479 百万円
利息費用	253
期待運用収益	183
数理計算上の差異の費用処理額	87
退職給付費用	636

(注) 連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型年金制度及び年金受給権者のみを対象とする閉鎖型適格退職年金制度を採用しております。

なお、当社の在籍者に係る適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を選択制で導入いたしました。

また、連結子会社のうち千趣運輸(株)は前払退職金制度を、千趣物流(株)及び千趣会ゼネラルサービス(株)は退職一時金制度を採用し、その他一部の連結子会社については中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成 15 年 12 月 31 日現在）

退職給付債務	990 百万円
年金資産	149
未積立退職給付債務	841
退職給付引当金	841

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

なお、当社は当連結会計年度より、簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日）

勤務費用	220 百万円
利息費用	125
期待運用収益	84
数理計算上の差異の費用処理額	77
その他	12
退職給付費用	351

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、特別退職金として 406 百万円を特別損失に計上しております。

2. 退職給付費用のうち「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。

3. 連結子会社の退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）及び当社の平成 15 年 7 月以降の退職給付費用（確定拠出年金への掛金拠出額を除く）は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0 %
期待運用収益率	3.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年(定額法により発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

なお、当連結会計期間において、確定拠出年金制度へ移行し、退職給付債務の算定を簡便法により行うこととしたため、数理計算上の差異は一時償却しております。

継続企業の前提

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
<p>1 株当たり純資産額 1,056 円 52 銭 1 株当たり当期純利益金額 29 円 90 銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 1,105 円 80 銭 1 株当たり当期純利益金額 40 円 81 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 40 円 69 銭</p> <p>当連結会計年度年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響は軽微であります。</p>

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)		1,819
普通株主に帰属しない金額(百万円)		49
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		(49)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,770
期中平均株式数(千株)		43,375
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		132
(うち新株予約権)		(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産は行っておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

事業内容別販売実績

(単位 百万円)

期 別 事業内容	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
通 信 販 売 事 業	144,105	%	143,763	%	341
	(144,841)	(98.5)		97.4	
そ の 他 の 事 業	2,995	2.0	3,843	2.6	847
	(2,259)	(1.5)			
合 計	147,100	100.0	147,607	100.0	506

(注)1.当連結会計年度よりセグメントの事業区分の方法を変更しております。前連結会計年度については、当連結会計年度のセグメントに合わせて組替表示しております。

なお、()内は前連結会計年度のセグメントによる金額であります。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

種類別売上高

(単位 百万円)

期 別 種 類	前連結会計年度 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
出 版 物	1,107	%	814	%	293
		0.8		0.6	
衣 料 品	50,211	34.1	47,829	32.4	2,382
家 庭 用 品	56,672	38.5	58,943	39.9	2,270
趣 味 用 品	29,583	20.1	29,714	20.1	131
そ の 他	9,525	6.5	10,305	7.0	779
合 計	147,100	100.0	147,607	100.0	506

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

平成 15 年 12 月期

上場会社名

コード番号 8165

(URL <http://www.senshukai.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 行 待 裕 弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 朝 日 朗 殖

平成 16 年 2 月 12 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

大阪府

T E L (06) 6881 - 3120

決算取締役会開催日 平成 16 年 2 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 3 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

個別財務諸表の概要

株式会社千趣会

1. 15 年 12 月期の業績 (平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 12 月期	145,410	0.4	4,205	51.4	3,645	87.5
14 年 12 月期	144,826	1.3	2,777		1,944	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 12 月期	1,569	247.1	35.36	35.25	3.4	4.3	2.5
14 年 12 月期	452		9.90		1.0	2.2	1.3

(注) 期中平均株式数 15 年 12 月期 43,375,193 株 14 年 12 月期 45,708,514 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 12 月期	16.00	8.00	8.00	689	43.9	1.5
14 年 12 月期	8.00	4.00	4.00	359	79.6	0.8

(注) 15 年 12 月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭、特別配当 円 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 12 月期	84,355	46,505	55.1	1,089 90
14 年 12 月期	85,208	46,123	54.1	1,046 03

(注) 期末発行済株式数 15 年 12 月期 42,669,696 株 14 年 12 月期 44,093,766 株
 期末自己株式数 15 年 12 月期 4,960,697 株 14 年 12 月期 3,536,627 株

2. 16 年 12 月期の業績予想 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中間		期末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	76,000	700	450	8.00		
通 期	151,000	3,800	2,500		8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 58 円 59 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料 6 ページをご参照下さい。

個別財務諸表等

財務諸表 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 58 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)		第 59 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	5,453		8,822		3,368
2. 受 取 手 形	143		21		121
3. 売 掛 金	9,021		9,152		131
4. 商 品	14,730		12,662		2,068
5. 貯 蔵 品	157		138		19
6. 前 渡 金	1,586		916		669
7. 前 払 費 用	2,095		2,059		36
8. 繰 延 税 金 資 産			443		443
9. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	1,129		615		513
10. 未 収 入 金	6,785		7,899		1,114
11. 為 替 予 約	956		142		813
12. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 失			1,183		1,183
13. そ の 他	392		345		46
14. 貸 倒 引 当 金	939		749		190
流動資産合計	41,512	48.7	43,655	51.8	2,142
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物	12,879		11,995		883
2. 構 築 物	727		641		85
3. 機 械 及 び 装 置	3,940		3,267		672
4. 車 両 運 搬 具	13		13		0
5. 器 具 及 び 備 品	781		724		57
6. 土 地	10,655		10,529		126
有形固定資産合計	28,997	34.0	27,172	32.2	1,825
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. 借 地 権	139		139		
2. ソ フ ト ウ ェ ア	1,781		1,245		536
3. そ の 他	113		80		33
無形固定資産合計	2,035	2.4	1,465	1.7	569
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	2,918		4,023		1,104
2. 関 係 会 社 株 式	1,988		1,879		108
3. 長 期 貸 付 金	727		460		266
4. 従 業 員 長 期 貸 付 金	109		52		57
5. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金	185		164		21
6. 保 証 金 及 び 敷 金	987		1,016		28
7. 投 資 固 定 資 産	1,583		1,579		3
8. 長 期 前 払 費 用	222		245		22
9. 繰 延 税 金 資 産	2,513		1,092		1,421
10. 役 員 保 険 積 立 金	1,249		1,229		20
11. そ の 他	780		908		128
12. 貸 倒 引 当 金	603		589		14
投資その他の資産合計	12,663	14.9	12,062	14.3	600
固定資産合計	43,695	51.3	40,700	48.2	2,995
資 産 合 計	85,208	100.0	84,355	100.0	853

(単位 百万円)

科 目	期 別	第58期 (平成14年12月31日現在)		第59期 (平成15年12月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		8,385		7,888		497
2. 買掛金	4	6,873		6,062		810
3. 一年以内返済予定長期借入金		59		215		156
4. 未払金		16,365		16,104		261
5. 未払費用		964		1,380		416
6. 未払法人税等		29		30		1
7. 未払消費税等		736		272		463
8. 繰延税金負債		53				53
9. 預り金		209		197		11
10. 割賦売上未実現利益		287		143		143
11. 設備関係支払手形		116		2		114
12. 販売促進引当金		933		864		69
13. 為替予約				1,183		1,183
14. 退職給付引当金				788		788
15. その他の		396		680		284
流動負債合計		35,409	41.6	35,814	42.5	404
固定負債						
1. 長期借入金		752		458		294
2. 再評価に係る繰延税金負債	8	896		865		30
3. 退職給付引当金		1,230				1,230
4. 役員退職慰労引当金		795		710		85
固定負債合計		3,675	4.3	2,035	2.4	1,640
負債合計		39,085	45.9	37,849	44.9	1,235
(資本の部)						
資本金	5	20,359	23.9	20,359	24.1	
資本剰余金						
資本準備金		19,864	23.3	19,864	23.6	
資本剰余金合計		19,864	23.3	19,864	23.6	
利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,118	1.3	1,118	1.3	
(2) 任意積立金		13,771	16.1	13,762	16.3	8
1. 固定資産圧縮積立金		94		90		4
2. 海外投資等損失準備金		76		72		4
3. 別途積立金		13,600		13,600		
(3) 当期末処分利益		2,458	2.9	3,292	3.9	834
利益剰余金合計		17,348	20.3	18,173	21.5	825
土地再評価差額金	8	9,201	10.8	8,953	10.6	248
その他有価証券評価差額金	9	378	0.4	147	0.2	526
自己株式	6	1,867	2.2	3,084	3.7	1,217
資本合計		46,123	54.1	46,505	55.1	382
負債・資本合計		85,208	100.0	84,355	100.0	853

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 58 期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕		第 59 期 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
売 上 高		144,826	100.0	145,410	100.0	583
売 上 原 価	1	75,958	52.5	75,096	51.6	862
売 上 総 利 益		68,867	47.5	70,313	48.4	1,446
販売費及び一般管理費	2	66,090	45.6	66,107	45.5	17
1. 荷 造 運 賃		9,857		9,760		96
2. 販 売 促 進 費		22,766		23,576		809
3. 販 売 手 数 料		4,230		3,326		903
4. 販 売 促 進 引 当 金 繰 入 額		933		864		69
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		242		272		29
6. 貸 倒 損 失		6		41		35
7. 役 員 報 酬		239		216		22
8. 給 料 手 当		5,268		5,956		687
9. 賞 与		1,711		1,711		0
10. 退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		540		308		231
11. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		71		63		8
12. 福 利 厚 生 費		1,241		1,341		100
13. 賃 借 料		2,544		2,153		391
14. 研 究 調 査 費		685		1,440		755
15. 支 払 手 数 料		7,923		7,862		60
16. 減 価 償 却 費		2,586		2,413		172
17. そ の 他		5,239		4,796		442
営 業 利 益		2,777	1.9	4,205	2.9	1,428
営 業 外 収 益		658	0.4	562	0.4	95
1. 受 取 利 息		32		24		7
2. 有 価 証 券 利 息		7		9		1
3. 受 取 配 当 金	5	377		257		119
4. 雑 収 入		241		271		29
営 業 外 費 用		1,491	1.0	1,122	0.8	368
1. 支 払 利 息		49		39		9
2. 為 替 差 損		1,299		948		351
3. 雑 損 失		142		135		7
経 常 利 益		1,944	1.3	3,645	2.5	1,700

(単位 百万円)

科 目	期 別	第58期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕		第59期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
			%		%	
特 別 利 益		1,163	0.8	332	0.2	830
1. 固定資産売却益	3	0		18		18
2. 投資有価証券売却益				26		26
3. 割賦売上未実現利益戻入高	6	439		287		152
4. 業務提携収入	8	723				723
特 別 損 失		2,605	1.8	1,623	1.1	981
1. 固定資産売却及び除却損	4	36		122		85
2. 割賦売上未実現利益繰延高	6	287		143		143
3. ゴルフ会員権評価損		8		2		5
4. 貸倒引当金繰入額		712		276		436
5. 事業再構築費用	7	320				320
6. 特別退職金				263		263
7. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額				504		504
8. リース解約損				128		128
9. 投資有価証券評価損		534		22		512
10. 投資有価証券売却損		0		1		0
11. 子会社株式評価損	9	249		158		90
12. 子会社整理損	9	456				456
税引前当期純利益		502	0.3	2,354	1.6	1,851
法人税、住民税及び事業税		28	0.0	29	0.0	1
法人税等調整額		21	0.0	754	0.5	733
当期純利益		452	0.3	1,569	1.1	1,117
前期繰越利益		2,190		2,291		101
中間配当額		183		347		164
土地再評価差額金取崩額				220		220
当期末処分利益		2,458		3,292		834

利益処分案

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 58 期	第 59 期	増 減 (は減)
	金 額	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		2,458	3,292	834
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		4	2	2
2. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額		8	12	3
合 計		2,471	3,307	835
利 益 処 分 額				
1. 配 当 金		176	341	164
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役分)		()	36 (3)	36 (3)
3. 任 意 積 立 金				
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		4	0	3
計		180	378	197
次 期 繰 越 利 益		2,291	2,929	637

重要な会計方針

第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商 品・・・月別総平均法による低価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ・・・移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ・・・移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ ・・・時価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 38～50 年 機 械 装 置 12 年</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産及び投資その他の資産のその他 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第 58 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 59 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により翌会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。これは商法第 287 条の 2 の引当金であります。</p> <p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p> <p>なお、当該引当金は前期まで景品等引当金として表示しておりましたが、マイレージポイント制度の見直しにより、平成 14 年 8 月をもって景品との交換を終了し、ポイントを商品代金へ充当する方法へ全面移行したことに伴い、科目名を変更いたしました。</p> <p>(5) 事業再構築費用引当金</p> <p>当社の子会社である千趣運輸(株)の一部営業廃止により、特別退職金支給等に伴う費用を支援するため、来期以降の予定額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>年金受給者の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、年金受給者に関しては、原則法による計算方法によって算定した退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上していましたが、確定拠出年金制度に移行し、在籍者にかかる適格退職年金制度を平成 15 年 7 月に廃止した結果、当期末においては、年金受給者のみを計算対象とすることとなり、高い信頼性をもって数理計算上の見積もりを行なうことが困難になったことから、当事業年度より簡便法によって退職給付引当金を計上する計算方法に変更しました。</p> <p>従って、年金受給者を対象とした直近の年金財政計算上の責任準備金に相当する金額から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>また、従来、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしていましたが、当事業年度において、一時償却しました。</p> <p>この変更により、前事業年度と同様の方法によった場合と比べ、当事業年度は、退職給付引当金は 148 百万円多く計上され、同額だけ税引前当期純利益は少なく計上されています。当中間期は従来どおり、原則法により計上しています。従って、当中間期末は当事業年度と同様の方法によった場合と比べ、退職給付引当金は 181 百万円少なく計上され、同額だけ税引前中間純利益は多く計上されております。</p> <p>なお、年金受給者にかかる適格退職年金制度についても翌会計年度中に廃止する予定であります。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の 100%を引当てしております。</p> <p>(4) 販売促進引当金</p> <p>販売促進を目的とするマイレージポイント制度に対する費用支出に備えるため、発行されたポイントの未引換額に対し、過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。</p>

第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 当社は通信販売を行っており、販売促進費のうち、翌期の売上高に対応するカタログ関係費用は前払費用に含めて計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象・・・輸入取引における外貨建債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の社内管理規程に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段が有効であることを検証するために、定期的に有効性判定を行うものとしております。 ただし、輸入決済等に対して為替予約等でその決済に振当てており、その後の為替相場の変動によるキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>8. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. 販売促進費の会計処理 同 左</p> <p>6. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7. ヘッジ会計 同 左</p> <p>8. 消費税等の会計処理 同 左</p>

表示方法の変更

第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
<p>販売手数料 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」で表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「販売手数料」は693百万円であります。</p>	

追 加 情 報

第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
<p>自己株式及び法定準備金取崩等会計</p> <p>当期から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成 14 年 2 月 21 日企業会計基準委員会)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>資本の部</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2. 前期において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3. 前期において独立掲記しておりました「再評価差額金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「土地再評価差額金」として表示しております。 4. 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」及び「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 <p>取引形態の変更</p> <p>平成 14 年 1 月 1 日に販売子会社の代理店契約の変更を行い、従来販売子会社に対する売上高として計上しておりましたが、取引形態を当社が直接販売し、手数料を支払う方法に変更いたしました。</p> <p>これは頒布会事業の再構築により管理業務体制の集中化及び業務効率を図るために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ 5,027 百万円多く計上されております。</p> <p>なお、当期損益に与える影響はありません。</p>	<div style="text-align: center;">/</div>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位 百万円)

第 58 期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	第 59 期 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕
1. 有形固定資産の減価償却累計額 28,504	1. 有形固定資産の減価償却累計額 30,115
2. 担保に供している資産の内訳	2. 担保に供している資産の内訳
(1) 担保資産	(1) 担保資産
<u>投資有価証券(帳簿価額)</u> 525	<u>投資有価証券(帳簿価額)</u> 1,378
計 525	計 1,378
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
<u>長期借入金</u> 504	一年以内返済予定長期借入金 129
計 504	<u>長期借入金</u> 320
	計 449
3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。	3. これは関係会社に賃貸している有形固定資産であります。
4. 関係会社に対する資産及び負債	4. 関係会社に対する資産及び負債
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社
に対するものは次のとおりであります。	に対するものは次のとおりであります。
<u>売掛金</u> 2	<u>売掛金</u> 0
買掛金 0	
5. 授権株式数 普通株式 90,000,000 株	5. 授権株式数 普通株式 90,000,000 株
発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株	発行済株式総数 普通株式 47,630,393 株
6. 自己株式数 普通株式 3,536,627 株	6. 自己株式数 普通株式 4,960,697 株
7. 偶発債務	7. 偶発債務
銀行借入金に対する保証	銀行借入金に対する保証
従業員住宅ローン利用者 260	従業員住宅ローン利用者 84
千趣会香港有限公司 80	千趣会香港有限公司 80
計 341	計 165

<p style="text-align: center;">第 58 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">第 59 期</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕</p>
<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,694</p>	<p>8. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い(投資固定資産の土地を含む)、当該再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税法(平成 3 年法律第 69 号)第 16 条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成 12 年 3 月 31 日</p> <p>再評価を行った土地の当期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,528</p> <p>9. 配当制限</p> <p>投資有価証券の時価評価により、純資産額が 147 百万円増加しております。</p> <p>当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

第 58 期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	第 59 期 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕																						
<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 9 百万円が売上原価に算入されております。</p>	<p>1. 商品期末たな卸高は低価法による評価減を行った後の金額により計上されているため、評価減の金額 25 百万円が売上原価に算入されております。</p>																						
<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">685</p>	<p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,440</p>																						
<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車 輜 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車 輜 運 搬 具	0	計	0	<p>3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建 物	0	土 地	17	計	18												
車 輜 運 搬 具	0																						
計	0																						
建 物	0																						
土 地	17																						
計	18																						
<p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 付 属 設 備 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器 具 及 び 備 品 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	建 物 除 却 損	10	建 物 付 属 設 備 除 却 損	7	機 械 及 び 装 置 除 却 損	8	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	9	計	36	<p>4. 固定資産売却及び除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土 地 売 却 損</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建 物 付 属 設 備 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機 械 及 び 装 置 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器 具 及 び 備 品 他 除 却 損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> </table>	建 物 売 却 損	74	土 地 売 却 損	37	建 物 付 属 設 備 除 却 損	3	機 械 及 び 装 置 除 却 損	3	器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	2	計	122
建 物 除 却 損	10																						
建 物 付 属 設 備 除 却 損	7																						
機 械 及 び 装 置 除 却 損	8																						
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	9																						
計	36																						
建 物 売 却 損	74																						
土 地 売 却 損	37																						
建 物 付 属 設 備 除 却 損	3																						
機 械 及 び 装 置 除 却 損	3																						
器 具 及 び 備 品 他 除 却 損	2																						
計	122																						
<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	352	<p>5. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </table>	受 取 配 当 金	231																		
受 取 配 当 金	352																						
受 取 配 当 金	231																						
<p>6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 平成 10 年度の法人税法の改正に伴う経過措置を適用しております。</p>	<p>6. 割賦販売にかかる売上利益の算定基準 同 左</p>																						
<p>7. 事業再構築費用の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">特 別 退 職 金 等</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> </table>	特 別 退 職 金 等	320	計	320																			
特 別 退 職 金 等	320																						
計	320																						
<p>8. 業務提携収入 当社の会員に対し、独占的に保険募集を行う権利を、保険の通販事業を専業とする株式会社アドバンスクリエイトと包括業務提携契約を締結しました。 その対価を業務提携収入として計上しております。</p>																							
<p>9. 子会社株式評価損及び子会社整理損 (株)ベルメゾンティヴィ等の株式の評価損及び解散に伴う損失を計上しております。</p>	<p>9. 子会社株式評価損 (株)近畿千趣会等の株式の評価損であります。</p>																						

リース取引

(単位 百万円)

第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期 末残高相当額																																																
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">累計額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,797</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">799</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,597</td> <td style="text-align: right;">2,779</td> <td style="text-align: right;">1,818</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額	器具及び備品	3,797	2,366	1,431	その他	799	413	386	合 計	4,597	2,779	1,818	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額</th> <th style="text-align: center;">減価償却</th> <th style="text-align: center;">期末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">累計額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> <th style="text-align: center;">相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,833</td> <td style="text-align: right;">1,018</td> <td style="text-align: right;">1,815</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">797</td> <td style="text-align: right;">522</td> <td style="text-align: right;">274</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">3,631</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却	期末残高		相当額	累計額	相当額		相当額	相当額	相当額	器具及び備品	2,833	1,018	1,815	その他	797	522	274	合 計	3,631	1,540	2,090
	取得価額	減価償却	期末残高																																														
	相当額	累計額	相当額																																														
	相当額	相当額	相当額																																														
器具及び備品	3,797	2,366	1,431																																														
その他	799	413	386																																														
合 計	4,597	2,779	1,818																																														
	取得価額	減価償却	期末残高																																														
	相当額	累計額	相当額																																														
	相当額	相当額	相当額																																														
器具及び備品	2,833	1,018	1,815																																														
その他	797	522	274																																														
合 計	3,631	1,540	2,090																																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,355</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,293</td> </tr> </tbody> </table>	— 年 内	938	— 年 超	1,355	合 計	2,293	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,589</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> </tbody> </table>	— 年 内	611	— 年 超	1,589	合 計	2,200																																				
— 年 内	938																																																
— 年 超	1,355																																																
合 計	2,293																																																
— 年 内	611																																																
— 年 超	1,589																																																
合 計	2,200																																																
3. 支払リース料等	3. 支払リース料等																																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">995</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	1,101	減 価 償 却 費 相 当 額	995	支 払 利 息 相 当 額	49	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">798</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">822</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table>	支 払 リ ー ス 料	798	減 価 償 却 費 相 当 額	822	支 払 利 息 相 当 額	46																																				
支 払 リ ー ス 料	1,101																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	995																																																
支 払 利 息 相 当 額	49																																																
支 払 リ ー ス 料	798																																																
減 価 償 却 費 相 当 額	822																																																
支 払 利 息 相 当 額	46																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同 左																																																
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法に によっております。	同 左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="0"> <tbody> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </tbody> </table>	— 年 内	9	— 年 超	7	合 計	17	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>— 年 内</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>— 年 超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>	— 年 内	5	— 年 超	2	合 計	7																																				
— 年 内	9																																																
— 年 超	7																																																
合 計	17																																																
— 年 内	5																																																
— 年 超	2																																																
合 計	7																																																

有価証券

第 58 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在) 及び第 59 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

(単位 百万円)

第 58 期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	第 59 期 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕																																																																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販 売 促 進 費</td><td style="text-align: right;">493</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>子 会 社 整 理 損</td><td style="text-align: right;">190</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td style="text-align: right;">1,131</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td style="text-align: right;">612</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販 売 促 進 費 認 定 損</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td style="text-align: right;">666</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 の 純 額</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">2,324</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">513</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td><td style="text-align: right;">331</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>減 価 償 却 費</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">588</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td style="text-align: right;">4,227</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">1,560</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td style="text-align: right;">2,666</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固 定 資 産 圧 縮 積 立 金</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>海 外 投 資 等 損 失 準 備 金</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</td><td style="text-align: right;">2,513</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">4,359</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> </table>	販 売 促 進 費	493	貸 倒 引 当 金	287	子 会 社 整 理 損	190	そ の 他	160	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 小 計	1,131	評 価 性 引 当 額	519	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 合 計	612	販 売 促 進 費 認 定 損	666	そ の 他	0	<hr/>		繰 延 税 金 負 債 合 計	666	<hr/>		繰 延 税 金 負 債 の 純 額	53	繰 越 欠 損 金	2,324	退 職 給 付 引 当 金	513	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331	貸 倒 引 当 金	245	減 価 償 却 費	224	そ の 他	588	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 小 計	4,227	評 価 性 引 当 額	1,560	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 合 計	2,666	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	64	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	51	投 資 有 価 証 券	37	<hr/>		繰 延 税 金 負 債 合 計	153	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,513	再評価に係る繰延税金資産	4,359	評 価 性 引 当 額	4,359	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	896	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	896	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販 売 促 進 費</td><td style="text-align: right;">633</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 引 当 金</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>賞 与 引 当 金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td style="text-align: right;">1,305</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td style="text-align: right;">1,192</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販 売 促 進 費 認 定 損</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">繰 越 欠 損 金</td><td style="text-align: right;">1,868</td></tr> <tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>役 員 退 職 慰 労 引 当 金</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券 評 価 損</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> <tr><td>そ の 他</td><td style="text-align: right;">454</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 小 計</td><td style="text-align: right;">3,058</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 合 計</td><td style="text-align: right;">1,396</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">投 資 有 価 証 券</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>固 定 資 産 圧 縮 積 立 金</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>海 外 投 資 等 損 失 準 備 金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 負 債 合 計</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰 延 税 金 資 産 の 純 額</td><td style="text-align: right;">1,092</td></tr> </table> <p>2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td>評 価 性 引 当 額</td><td style="text-align: right;">4,133</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">865</td></tr> </table>	販 売 促 進 費	633	退 職 給 付 引 当 金	318	賞 与 引 当 金	187	貸 倒 引 当 金	112	そ の 他	53	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 小 計	1,305	評 価 性 引 当 額	112	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 合 計	1,192	販 売 促 進 費 認 定 損	749	そ の 他	0	<hr/>		繰 延 税 金 負 債 合 計	749	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 の 純 額	443	繰 越 欠 損 金	1,868	貸 倒 引 当 金	313	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	287	投 資 有 価 証 券 評 価 損	134	そ の 他	454	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 小 計	3,058	評 価 性 引 当 額	1,661	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 合 計	1,396	投 資 有 価 証 券	203	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	59	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	41	<hr/>		繰 延 税 金 負 債 合 計	304	<hr/>		繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,092	再評価に係る繰延税金資産	4,133	評 価 性 引 当 額	4,133	<hr/>		再評価に係る繰延税金資産合計		再評価に係る繰延税金負債	865	<hr/>		再評価に係る繰延税金負債の純額	865
販 売 促 進 費	493																																																																																																																																																																
貸 倒 引 当 金	287																																																																																																																																																																
子 会 社 整 理 損	190																																																																																																																																																																
そ の 他	160																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,131																																																																																																																																																																
評 価 性 引 当 額	519																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 合 計	612																																																																																																																																																																
販 売 促 進 費 認 定 損	666																																																																																																																																																																
そ の 他	0																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 負 債 合 計	666																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 負 債 の 純 額	53																																																																																																																																																																
繰 越 欠 損 金	2,324																																																																																																																																																																
退 職 給 付 引 当 金	513																																																																																																																																																																
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	331																																																																																																																																																																
貸 倒 引 当 金	245																																																																																																																																																																
減 価 償 却 費	224																																																																																																																																																																
そ の 他	588																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 小 計	4,227																																																																																																																																																																
評 価 性 引 当 額	1,560																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 合 計	2,666																																																																																																																																																																
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	64																																																																																																																																																																
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	51																																																																																																																																																																
投 資 有 価 証 券	37																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 負 債 合 計	153																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	2,513																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	4,359																																																																																																																																																																
評 価 性 引 当 額	4,359																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	896																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債の純額	896																																																																																																																																																																
販 売 促 進 費	633																																																																																																																																																																
退 職 給 付 引 当 金	318																																																																																																																																																																
賞 与 引 当 金	187																																																																																																																																																																
貸 倒 引 当 金	112																																																																																																																																																																
そ の 他	53																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 小 計	1,305																																																																																																																																																																
評 価 性 引 当 額	112																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,192																																																																																																																																																																
販 売 促 進 費 認 定 損	749																																																																																																																																																																
そ の 他	0																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 負 債 合 計	749																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	443																																																																																																																																																																
繰 越 欠 損 金	1,868																																																																																																																																																																
貸 倒 引 当 金	313																																																																																																																																																																
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	287																																																																																																																																																																
投 資 有 価 証 券 評 価 損	134																																																																																																																																																																
そ の 他	454																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 小 計	3,058																																																																																																																																																																
評 価 性 引 当 額	1,661																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 合 計	1,396																																																																																																																																																																
投 資 有 価 証 券	203																																																																																																																																																																
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	59																																																																																																																																																																
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	41																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 負 債 合 計	304																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	1,092																																																																																																																																																																
再評価に係る繰延税金資産	4,133																																																																																																																																																																
評 価 性 引 当 額	4,133																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金資産合計																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債	865																																																																																																																																																																
<hr/>																																																																																																																																																																	
再評価に係る繰延税金負債の純額	865																																																																																																																																																																

第 58 期 〔自 平成 14 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 12 月 31 日〕	第 59 期 〔自 平成 15 年 1 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 12 月 31 日〕																																														
3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.6</td> </tr> <tr> <td>事業再構築費用税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">126.6</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">57.3</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">37.9</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">19.2</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当金未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.9</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9	住民税均等割	5.6	事業再構築費用税効果未認識額	126.6	貸倒引当金税効果未認識額	57.3	子会社整理損税効果未認識額	37.9	繰越欠損金税効果未認識額	19.2	その他評価性引当金未認識額	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.7 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税率変更による影響額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>子会社整理損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>土地再評価税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他評価性引当額税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">そ の 他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	41.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割	1.3	税率変更による影響額	2.2	子会社整理損税効果未認識額	8.1	土地再評価税効果未認識額	4.0	子会社株式評価損税効果未認識額	2.8	投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5	貸倒引当金税効果未認識額	1.4	その他評価性引当額税効果未認識額	0.4	そ の 他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.9																																														
住民税均等割	5.6																																														
事業再構築費用税効果未認識額	126.6																																														
貸倒引当金税効果未認識額	57.3																																														
子会社整理損税効果未認識額	37.9																																														
繰越欠損金税効果未認識額	19.2																																														
その他評価性引当金未認識額	1.1																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9																																														
法定実効税率 (調整)	41.7 %																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																														
住民税均等割	1.3																																														
税率変更による影響額	2.2																																														
子会社整理損税効果未認識額	8.1																																														
土地再評価税効果未認識額	4.0																																														
子会社株式評価損税効果未認識額	2.8																																														
投資有価証券評価損税効果未認識額	1.5																																														
貸倒引当金税効果未認識額	1.4																																														
その他評価性引当額税効果未認識額	0.4																																														
そ の 他	0.2																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3																																														
	<p>4. 法定実効税率の変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成 16 年 4 月 1 日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成 16 年 12 月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.7%)、平成 17 年 1 月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(40.4%)により算定しております。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 51 百万円減少し、当事業年度において費用計上された法人税等調整額の金額が 51 百万円増加するとともに、土地再評価差額は 27 百万円、その他有価証券評価差額は 6 百万円増加しております。</p>																																														

1 株当たり情報

第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 たり 純 資 産 額 1,046 円 03 銭 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 9 円 90 銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株 当 たり 純 資 産 額 1,089 円 90 銭 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 35 円 36 銭 潜在株式調整後 1 株当たり 35 円 25 銭 当 期 純 利 益 金 額 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響は軽微であります。

(注)1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 58 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕	第 59 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額		
当期純利益(百万円)		1,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		36
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		36
普通株式に係る当期純利益(百万円)		1,533
期中平均株式数(千株)		43,375
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		132
(うち新株予約権)		(132)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

該当事項はありません。

役員の変動 (平成16年3月30日予定)

(1) 退任予定取締役

取締役相談役 宮地 孝

(2) 役員の変動

取締役相談役 廣 寄 謙 (現 取締役副社長兼法務審査・監査担当)

常務取締役
兼常務執行役員兼インフラ戦略担当 猪 田 義 廣 (現 常務取締役兼インフラ戦略担当)

常務取締役
兼常務執行役員兼財務戦略担当 朝 日 朗 殖 (現 常務取締役兼財務戦略担当)

